

令和 4 年 6 月 21 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18K03030

研究課題名（和文）高校におけるグローバル教育の効果検証 プログラム間の比較と中長期的効果の検討

研究課題名（英文）Verification of the effectiveness of global education at high school: Comparison between programs and examination of medium-term and long-term effects.

研究代表者

大川 一郎 (Okawa, Ichiro)

筑波大学・人間系・教授

研究者番号：90241760

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）： 高校で行われているグローバル教育の効果についての量的分析のために、独自尺度の開発及び他尺度も組み入れた効果測定のためのバッテリーの開発をおこなった（研究1）。そして、プログラム間の効果の比較を行うために、3年間に渡り、上記尺度の実施を行い、量的な分析を行った（研究2）。COVID-19の影響についての分析も行った（研究3）。特定の海外研修プログラムに参加した経験が、海外研修期間中にどのような変化をもたらしたのか（研究4-1）、さらに、進路選択、大学での活動に、どのような影響をもたらしたのか（研究4-2）、ということについてインタビュー調査を行い、中長期的な影響について質的な検討を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的・社会的意義として、(1)高校におけるグローバル教育の効果を測定するための独自の尺度の開発及び他尺度も組み入れた効果測定のためのバッテリーの開発をおこなったこと、(2)その効果について量的な分析を行うための横断的データ、縦断的データからなるデータベースを作成したこと、(3)そのデータベースを用い、さまざまな視点から量的な分析を行い一定の結果が見られたこと、(4)COVID-19の影響についても分析したこと、(5)3週間に渡るインドネシアへの海外研修プログラムの経験が、高校生にどのような心理的、行動的変容をもたらすか、中長期的な視点から質的な分析を行ったこと等、指摘できよう。

研究成果の概要（英文）： In order to conduct a quantitative analysis of the effectiveness of global education programs in high schools, we developed our own scale and a battery of measures to measure effectiveness, incorporating other scales (Study 1). The above measures were then administered and quantitatively analyzed over a three-year period in order to compare effects across programs (Study 2). Impact of COVID-19 was also analyzed (Study 3). We interviewed the students about how their experience of participating in a specific study abroad program changed them during their study abroad period (Study 4-1), as well as how it affected their career choices and activities at the university (Study 4-2).

研究分野：教育心理学

キーワード：グローバル教育 高校生 海外研修 横断データ 縦断データ 量的分析 質的分析 インドネシア

1. 研究開始当初の背景

グローバル化が進む中で、グローバル人材の育成は国を超えた共通課題となっている。グローバルゼーションとは、「国境を越えて世界的な統一(integration)と相互依存(interdependence)が促進されるプロセスであり、経済、政治、社会、テクノロジー、環境すべてに影響を与えるもの」と定義されている(Arnett, 2002; Berger & Huntington, 2002; Chiu, Gries, Torelli, & Cheng, 2011; Gelfand, Lyons, & Lun, 2011; Kashima, 2007)。SDGs の目標に示されているように、現在世界中の国々が直面している課題は、国を超えた協働的な取組が求められるものであり、グローバルに開かれた人材の育成は各国の教育の目標の1つとなっている。

このような中、文部科学省は 2014 年度から全国の高校の中から一部の高等学校を指定し、グローバル教育のためのプログラムを開発、実施するスーパー・グローバル・ハイスクール(Super Global High School:以下 SGH)事業を開始した。SGH 事業は、高等学校段階において、生徒に社会課題に対する関心や深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付けさせ、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図ることを目的としている。2014 年度、2015 年度に各 56 校、2016 年度に 11 校、合計 123 校が指定された(日本国内の高校のおよそ 2.5%)。指定期間は 5 年間で、期間中、政府から財政的支援がなされた。各校で目指すべきグローバル人材像を設定し、国際化を進める国内外の大学や、企業、国際機関等と連携を図り、グローバルな社会課題、ビジネス課題をテーマに横断的・総合的な学習、探究的な学習を実施した。その成果として、各学校で開発された国内外におけるプログラムの内容や実践に関する報告や、生徒のグローバル課題等への気づきや意識の深まりが見られた事例が報告されている(Ishimori, 2018, 2019; Yoshikazu, 2020; Shimojima, 2020)。ただ、多くが質的なデータを用いた実践報告であり、これらグローバル教育の成果について、総合的、分析的に検討した研究は見当たらない。

なお、SGH が終了した後の後継事業として、2019 年度よりワールド・ワイド・ラーニング・コンソーシアム構築支援事業(以下:WWL)が現在では進行しているところである。

2. 研究の目的

本研究は、このような背景のもと、SGH に指定された高校で行われている先進的なグローバル教育の効果について、中長期的な視点から量的分析、質的分析を行い、効果的なプログラムの要件について検討することを目的とした。

具体的には、下記の4つを研究目的とした。まず、各高校で行われているグローバル教育の効果についての量的分析のために、高校生のグローバル志向性を測定する尺度(グローバル・オリエンテーション尺度—日本語版)の開発及び、他尺度も組み入れた効果測定のためのバッテリーの開発をおこなった(研究1)。そして、全国 112 校のスーパーグローバルハイスクール事業を行っている高校から調査協力校を募り、それらのプログラム間の効果の比較を行うために、3年間に渡り上記バッテリーの実施を行った。結果として、横断データ及び個人情報に配慮した上での個人に紐づけられた縦断データによるデータベースが構築された。このデータベースにより量的な検討を行った。(研究2)。さらに、この分析に加えて、2020 年において新型コロナの影響で、全国の高校において海外研修ができなかったこともあり、その影響についての分析も行った(研究3)。また、特定の海外研修プログラムに一定期間参加した経験が、海外研修期間中にどのような変化をもたらしたのか(研究4-1)、さらに、大学生になってから、進路選択、大学での活動に、どのような影響をもたらしたのか(研究4-2)、ということについてインタビュー調査を行い、中長期的な影響について質的な検討を行った。

3. 研究の方法

各研究の具体的な方法は、下記の通りである。

研究 1:グローバル教育の効果測定のための尺度及びバッテリーの開発:「グローバル・オリエンテーション尺度—日本語版」の開発のために、大学生・社会人 219 名を対象に、質問紙調査を実施した。さらに、効果測定を行う他の尺度として、上記、「グローバル・オリエンテーション尺度」(Chen et al., 2016; 飯田他, 2021)、に加えて、「国際的資質尺度短縮版」(藤原・飯田・大川・鈴木, 2017)、「英語学習動機尺度」(久保, 1997)、「英語の授業に関する自己効力感」(森, 2004)、「国際的なキャリア志向を測定する項目」(広島女子学院中学高等学校, 2016)、「科学的問題解決力を測定する項目」からなるバッテリーを構成した。

研究2:グローバル教育の効果について横断データ、及び、縦断データを用いて量的な分析を行った。まず、全国の SGH 参加校に対して研究の趣旨を説明し、参加の同意が得られた学校に調査を実施した。研究協力に応じた学校は、2018 年時点で、合計 17 校であった。17 校の内訳は、国立高校が 4 校、公立高校 5 校、私立高校 8 校であった。回答者の総数は 7364 名であった。2018-2020 年まで、毎年、調査の実施を行ったが、最終的に3年間の協力が得られた高校は 11 校であった。2018 年-2020 年の 3 年間における高校 1 年生—高校 3 年生までの 3 年間における横断データ、縦断データを有するこのデータベースを用いて量的な分析を行った。

研究3:研究2において作成されたデータベースは、2018 年-2020 年に高校生の協力を得て、実施、

作成された。2020年時点でのデータは、コロナ禍の中、日本全国において海外研修ができなかった年度のものであり、このデータを用いて、コロナにおける海外研修ができなかったことの影響の分析を行った。

研究4-1: 研究協力者は、インドネシアにおける3週間の海外研修プログラムを体験した18名であった。インタビューは、2020年4月から2021年3月にかけて実施した。インタビュー時は、全員高校を卒業しており(卒業直後から卒業後5年経過)、高校当時の学びを振り返ってもらう形で行った。COVID-19に対する安全性に配慮し、インタビューはZoomを用い1対1で行った。インタビューに要した時間は一人あたり51分から126分であった。インタビュー終了後、全員分の逐語録を作成し分析を行った。分析焦点者は「FWに参加した日本人高校生」、分析テーマは「インドネシア農村部における探究学習を通じて、日本人高校生が変容していくプロセス」とし、M-GTAによる分析を行った。

研究4-2: 研究協力者は、インドネシアにおける3週間の海外研修プログラムを体験し、日本の大学に進学した12名であった。インタビュー時は、全員高校を卒業しており(卒業直後から卒業後5年経過)、「高校におけるインドネシアへの海外研修が、大学への進路選択、その後の大学での学びや活動に位置付けられていくプロセス」について振り返ってもらう形で行った。COVID-19に対する安全性に配慮し、インタビューはZoomを用いて1対1で、2020年4月から2021年6月にかけて実施した。なお、研究4-2の研究協力者は、研究4-1での研究協力者ともなっている。インタビュー終了後、全員分の逐語録を作成し、M-GTAによる分析を行なった。

4. 研究成果

研究1: 高い内的信頼性と基準関連妥当性を有する、新たな文化の獲得に積極的に関わっていく姿勢を示す「multicultural acquisition(多文化獲得)」と、自文化の維持という「ethnic protection(民族的保護)」の2因子25項目から構成される「グローバル・オリエンテーション尺度—日本語版」を開発した(Chen et al., 2016; 飯田他, 2021)。また、他の尺度を合わせて効果測定を行うバッテリーを構築した。

研究2・3: グローバル教育の効果を分析するにあたって、協力校によって毎年報告されている研究報告書を参考にして、グローバル教育の内容の分析を行った。各校の取り組みの特徴として、「特色ある英語教育」、「全校生徒の海外研修」、「高大連携」、「地域課題研究」の4観点が強調されているものが多く、プログラムの分類にこれらの観点をを用いることとした。

2018年6月に第1回の調査を実施した14校のデータを分析に用いた。14校の中から回答者が極端に少ない学校、2時点共に回答がない学校、およびプログラムの内容を判別できない学校を除外した結果、8校を分析データとして用いた。抽出した8校の第2回目調査に回答した者は2,581名であり、性別は、男性が40.5%($n=1,045$)、女性が57.7%($n=1,490$)、無回答が1.8%($n=46$)であった。学年は、1年生が38.0%($n=982$)、2年生が37.4%($n=965$)、3年生が24.6%($n=634$)であった。プログラムの特徴ごとに分析を行ったが、下位尺度も含めた15の指標において、横断データを用いて、取り組みを実施している学校とそうでない学校の各尺度得点を、 t 検定を用いて比較した。

その結果、特色ある英語教育を実施している学校において、そうでない学校に比べて得点が高かった変数は、民族的保護であった($t(2579)=3.82, p<.01$)。一方、特色ある英語教育を実施していない学校の方が得点が高かった変数は、異文化との交流に対する肯定的意識と($t(2414.53)=8.83, p<.01$)、国際理解における他者理解と協働($t(2503.85)=4.07, p<.01$)、そして国際的なキャリア志向($t(2397.03)=7.70, p<.01$)であった。全校生徒を対象とした海外研修旅行を実施している学校において得点が高かった変数は、異文化との交流に対する肯定的意識($t(2579)=5.13, p<.01$)、英語の授業への自己効力($t(2423.81)=3.82, p<.01$)、国際的なキャリア志向($t(2579)=4.41, p<.01$)であった。一方、全校生徒を対象とした海外研修旅行を実施していない学校において得点が高かった変数は、分析力($t(2339.19)=2.03, p<.05$)であった。

高大連携を行っている学校において得点が高かった変数は、国際理解における他者理解と協働($t(1008.55)=2.38, p<.05$)、多文化獲得($t(970.93)=6.11, p<.01$)、充実・訓練志向($t(2579)=4.22, p<.01$)であった。地域課題研究を実施している学校において得点が高かった変数は、国際理解における他者理解と協働($t(1284.83)=3.83, p<.01$)、国際的事象に関する知識やスキル($t(1270.57)=5.03, p<.01$)、自国文化理解に関する項目($t(1271.82)=4.82, p<.01$)であった。一方、国際課題研究を実施していない学校において得点が高かった変数は、多文化獲得($t(2579)=2.43, p<.05$)、英語の授業への自己効力($t(2579)=6.04, p<.01$)、国際的なキャリア志向($t(1175.71)=6.25, p<.01$)、問題発見力($t(2579)=3.27, p<.01$)、解決策立案力($t(2579)=2.51, p<.05$)であった。

上記に引き続き、さらに、3時点での縦断データも含めて経年的変化等に差があるかどうかさまざまなパターンに分けて分析を行っていったが、学校の違いを超えた、プログラムの内容に対応した説明可能な一貫した結果は、現時点では得られていない。プログラムの内容による分類以上に、学校個別でのグローバル教育に取り組む姿勢、各学校の特徴や入学年度ごとの生徒自体の特徴等、個別の要因による影響が大きいたことが示唆された。そこで、最終的に、3年間の横断的データ、縦断的データが得られた11の高校における、個別でのプログラムの特徴、学年、入学年における横断的、縦断的変化の検討をおこなった。また、新型コロナウイルスの影響を受けたことによる影響の分析も行った。

コロナの影響も含めて、プログラムに対応した説明可能な一貫した結果はみられず、各学校におけるそれぞれの特徴がみられる結果となった。今後、プログラムの内容も含めて、学校ごとに結果の特徴を分析し、その背景にある要因を探っていく予定である。

研究4-1: 高校におけるインドネシア農村部における3週間の探究学習という海外研修(フィールドワ

一) プログラムに参加した日本人高校生が、海外研修期間中に変容していくプロセスについては、図1に示されるような分析結果となった。

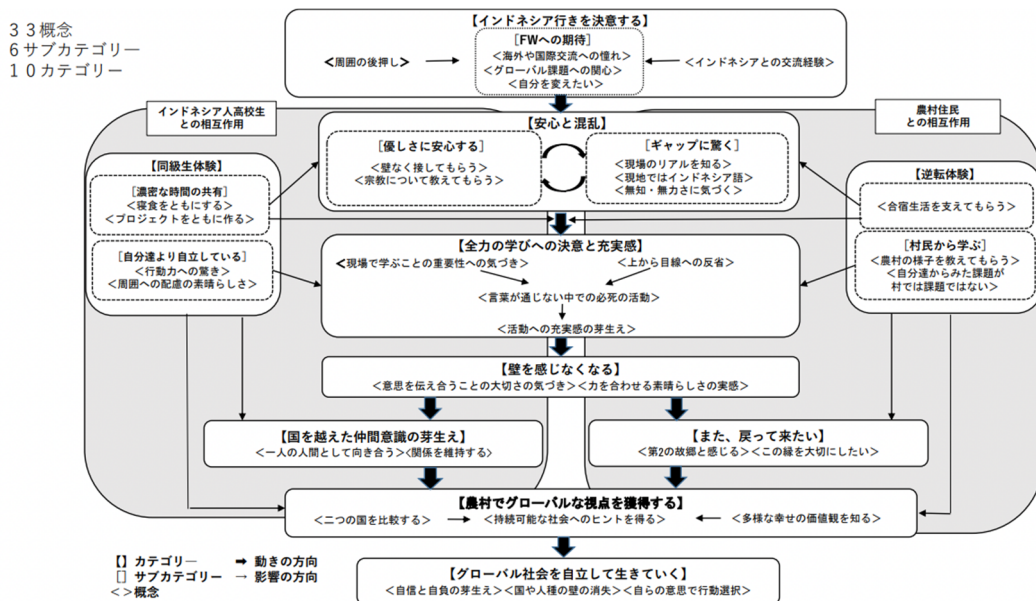


図1 インドネシアでの海外研修プログラムを通じて高校生が変容していくプロセス

図1に示される結果から、インドネシア農村部における海外研修プログラムを通じて、日本人高校生の途上国やグローバル社会に対する意識や行動が変容していくプロセスと、そこに関わる要因が明らかになった。

インドネシアを訪問した日本人高校生は、当初、先進国から来た自分たちが、インドネシアを支援するという意識をもっていった。しかし、森林保全という共通の課題に取り組む中で、自分たちの無知・無力さを認識し、課題解決に向けて相互に協力し合うことが重要であると考えられるようになった。さらに、インドネシアに対し親近感を抱くようになり、最終的には、同世代のインドネシア人高校生に対しては、国を越えた仲間意識を抱き、農村からは、持続可能な社会にむけた今後の世界の在り方の新たな視点を得るにいたった。

このような変容を起こした要因として、森林保全という SDGs における共通の課題に取り組む中で、インドネシアの同世代の高校生や地元住民と密接な時間を共有し直接やりとりを行う事で、相互理解が促進され、信頼関係が醸成されたことがあげられた。

研究4-2: 高校におけるインドネシアへの海外研修が、大学への進路選択、その後の大学での学びや活動に位置付けられていくプロセスについては、図2に示されるような結果となった。

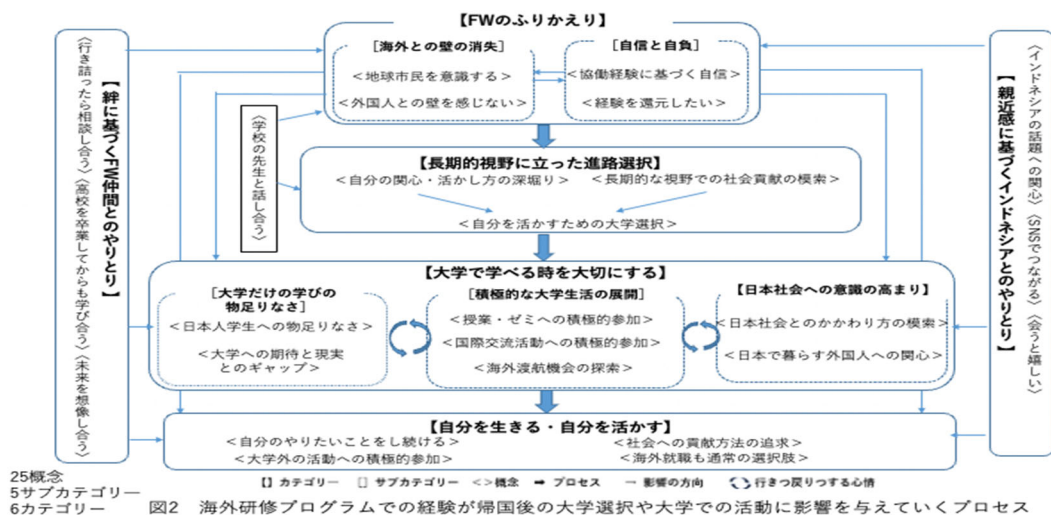


図2 海外研修プログラムでの経験が帰国後の大学選択や大学での活動に影響を与えていくプロセス

3週間のインドネシアでの海外 FW 研修が、高校生に対して、「海外との壁の消失」及び、「自信と自負」をもたらしている。そのことが、大学への進路決定も含めて、「長期的視野に立った」進路選択という行動へとつながり、さらに、大学での学びも、「積極的な大学生生活の展開」、「日本社会との関わり方の模索」、「日本で暮らす外国人への関心」という「日本社会への意識の高まり」と繋がっている。一方で、そのような経験をしたがゆえに、「大学だけの学びの物足りなさ」を感じている。これらのことを基盤として、「自分のやりたいことをし続け」、「社会への貢献方法の模索」を行い、「大学外での活動への積極的参加」を行い、「海外での就職」も選択肢となるような「自分を生きる・自分を活かす」行動へと展開していく。

そして、これらの心理や行動の変容をもたらしたのが、未だ交流が続いているインドネシアでの海外研修を共にした日本人の仲間であり、インドネシア人の仲間であった。

研究4-1,研究4-2によって明らかにされた日本人高校生が、インドネシアの海外研修で変容するプロセスは、インドネシア人高校生と農村住民とのやりとりのなかで、日本人高校生が地球市民性を獲得していくプロセスといえた。これまで、先進国日本から途上国に支援することが国際協力と考えていた高校生が、インドネシアで同級生のインドネシア人高校生の行動力の高さに圧倒されたり、農村住民に助けられたり、森のことを教わったりといった逆転体験が、国を越えて共に学び共に生きていくことが大切であるという意識の変容を促す要因であるといえた。

生徒の心理や行動面にまで、中長期的影響を及ぼすプログラムであるためには、少人数で参加者全員が、主体的にかかわらざるを得ない状況を、安全性を考慮した上で、作り出すことが重要であるということが指摘できよう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 飯田順子・藤原健志・島田直子・堀口康太・大川一郎	4. 巻 59
2. 論文標題 グローバル・オリエンテーション尺度日本語版の開発と信頼性・妥当性の検討 筑波大学心理学研究, 59, 93-103	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 筑波大学心理学研究	6. 最初と最後の頁 93-103
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 飯田 順子, 青山 郁子, 堀口 康太, 藤原 健志, 大川 一郎, 杉本 希映, 遠藤 寛子
2. 発表標題 多様性と困難への寛容度尺度の日本語版の作成と信頼性・妥当性の検討
3. 学会等名 日本教育心理学会第62回総会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 堀口康太・飯田順子・藤原健志・大川一郎
2. 発表標題 スーパーグローバルハイスクール(SGH)実践の効果検証 2時点の縦断データの分析から
3. 学会等名 日本発達心理学会第31回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 藤原健志・飯田順子・堀口康太・大川一郎
2. 発表標題 グローバル・オリエンテーション尺度日本語版の作成と信頼性・妥当性の検討 併存的妥当性としてのパーソナリティ変数に着目して
3. 学会等名 日本発達心理学会第30回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 堀口康太・飯田順子・藤原健志・大川一郎
2. 発表標題 グローバル・オリエンテーション尺度日本語版の作成と信頼性・妥当性の検討 再検査信頼性と国際的資質・異文化への態度との関連を中心に
3. 学会等名 日本発達心理学会第30回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	藤原 健志 (Takeshi Fujiwara) (80715160)	新潟県立大学・人間生活学部・講師 (32421)	
研究分担者	堀口 康太 (Horiguti Kouta) (80808626)	白百合女子大学・人間総合学部・講師 (12102)	
研究分担者	飯田 順子 (Iida Jyunko) (90383463)	筑波大学・人間系・准教授 (12102)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	建元 喜寿 (Tatemoto Yosikazu)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------